

佐世保市における軍港景観の 文化資源化

Changing a Military Port Landscape into Cultural Resources in Sasebo City

山本理佳

YAMAMOTO Rika

- ① 本論文の目的と枠組み
- ② 進行する軍港景観の文化資源化
- ③ 米軍施設の「返還」をめぐる実践者内のずれ
- ④ おわりに

【論文要旨】

本論文は、近年の日本で極めて広範な対象を文化資源化している「近代化遺産」をめぐる動きを明らかにすることを目的として、とくに軍事施設までもが文化資源化される現象を取り上げた。すなわち、軍事施設の機密性と文化遺産の公開性との根本的な対立にもかかわらず、いかにして軍事施設の「近代化遺産」化が進んでいるのかをとらえた。対象としたのは、米海軍や海上自衛隊の大規模な「軍港」を抱える長崎県佐世保市である。佐世保市では、それら「軍港」内の施設の多くが戦前期に旧海軍が構築した「歴史的」建造物であることから、それらを「近代化遺産」として活用しようとする動きが1990年代半ばから活発化している。

ここで明確にとらえられた点が、まず軍事施設の機密性が民間の開発などからの文化財の「保護」と結びつき、ことに軍を「優れた保存管理主体」として評価することにつながっている状況である。また、軍によって取り壊された煉瓦造建築物の廃材を活用した基地外での景観整備が近代化遺産の活用実践の主要な動きとなっている状況もとらえられた。いずれも軍の機密性に支障のない形で文化遺産化が進行していることが明らかとなったのみならず、「軍」を地域のアイデンティティとしてとらえる見方を醸成し、地域における軍存在の正当化につながっていることも明らかとなった。そして、そのような国家権力側に都合のよい「近代化遺産」化の動きは、地域内実践者の言説に垣間見える、軍事基地内の機密性と文化遺産活用との相容れなさへの実感と、それに伴う「返還」への強い執着との微妙なずれを生じつつも進行していた。総じて「近代化遺産」の貪欲な文化資源化の動きが浮き彫りとなった。

【キーワード】 近代化遺産、軍事基地、文化資源化、長崎県佐世保市

①……………本論文の目的と枠組み

第1節 問題意識と目的

近年、各地域において「近代化遺産」をめぐる動きが活発化している。「近代化遺産」は、1990年代に入ってから文化庁が文化遺産カテゴリーとして明確に位置づけたものであり、主として明治～戦前までの間に建造された建築物や構造物を対象とする。この「近代化遺産」という文化遺産カテゴリーの出現は、多くの日常的景観に対し、保存すべき価値ある文化遺産としての視線を注ぐ状況をもたらすものとなっている。「近代化遺産」は、建築、産業、土木とあらゆる対象を含みこむ設定となっている上に、時代が新しいため、設定対象の残存建造物はかなりの数にのぼる。こうした設定対象そのものの広がりとともに、1990年度から漸次行われている文化庁建造物課主導の近代化遺産総合調査が、増大する文化遺産化の重大な契機となった。これは各県教育委員会を事業主体とする悉皆調査の形をとったために、その調査対象件数は各々数百を数えるものとなっている。⁽¹⁾当然それらのほとんどは制度内の「文化財」に位置づけられていないが、その調査対象とされたものには「文化遺産」としての価値づけがなされるようになっている。たとえば長崎県の近代化遺産の調査報告書〔長崎県教育委員会1998〕での対象件数は全部で511件、その中で佐世保市所在のものは、約150件にのぼるが、うち当時は国や県の指定文化財だったものは1件もなく、国の重要文化財指定が1998（平成10）年にようやく1件、登録文化財も1997（平成9）年に1件という状況であった。にもかかわらず、その報告書内に取り上げられた対象は、地域内では観光や町歩き、まちづくりにおいて中核的な文化遺産として活用されている。

こうした半ば国家主導の貪欲な文化遺産化の動きは、「軍事基地」という対象までも飲み込んで進行している。そもそも「近代化遺産」のうち旧軍施設はかなりの数を占めており、それらの多くは地方公共施設、交通・土木施設、産業施設等へ転用されているものの、そのまま在日米軍や自衛隊施設内に引き継がれたものも少なくない。地域によっては、そうした現役の軍事施設も「近代化遺産」としてとらえ、保存しようとする動きが見られる。

ただし、軍事基地内は国家機密を保持する閉じられたものであり、共有財産として保存・公開されるべき文化財・文化遺産とは相いれない部分をもっている。本論文においては、こうした特質をもつ軍事景観が「近代化遺産」増大の動きの中でいかに文化資源化しているのか、という点に着目し、その実態を明らかにすることを目的とする。

第2節 分析の視角

本論文は、前提として、この「近代化遺産」をめぐる動きを、「景観の文化資源化」の一過程としてとらえている。その有効性、およびそこから導出される本論文が依拠すべき具体的枠組みについて、ここで述べる。

1 景観の文化資源化という問題設定

「文化の資源化」とは、文化人類学や民俗学において、「文化」を動態的にとらえるための分析視角として近年盛んに議論されているものである。この中では「文化」や「資源」についてより複雑で精緻な議論が展開されているが、本論文においては、何かしらの対象が「文化」という耳障りのよい衣装をまとい、様々な文脈で活用されていく事態を明示化するための分析概念としてとらえる。つまり、「文化」の戦略的活用の局面に焦点化するものである。

この局面を明らかにする研究群が重視するトピックの1つに、近年の日本における文化ナショナリズムの動きがある。それらは各省が進める文化政策や地域振興政策、および世界遺産条約批准に伴う各地での登録運動の促進など様々な政策を伴いつつ増大している〔岩本 2003：172-173〕。これは近年の政治・経済的側面でのグローバル化の加速的進行による国家の共同性の危機と表裏一体の事態であるとされる。たとえば萱野〔2005：269〕は「経済的な生存共同体をみずからの内部に保持できなくなってきた国民国家は、文化的共同性に重心をうつすことで自己を再編していく」との見解を示しており、また吉野〔1997：11〕は、文化ナショナリズムを「ネーションの文化的アイデンティティが欠如していたり、不安定であったり、脅威にさらされている時に、その創造、維持、強化を通してナショナルな共同体の再生をめざす活動」と定義する。いわば、上述した近年の状況は、グローバル化が引き起こす国民国家の共同性の揺らぎという事態に対し、国家が政策的に主導し、文化的側面からその共同性を維持・強化していこうとする動きの表出ととらえることができる。そして、本論文が着目する近代化遺産をめぐる動きは、まさにこうした文化的共同性を構築する国家政策と密接な関連をもったものといえる。「近代化遺産」には常に「日本の近代化に貢献した」という歴史的価値が付加され、その歴史を共有しうる「日本」という文化的共同体の枠が維持・強化されている。

しかし、「近代化遺産」に関しては、学術的な研究ではその建造物や機能の技術的側面に着目した工学的追究がほとんどである。社会科学的な視点からとらえているものには高岡〔2007〕があり、ここではその政治性を含む点に言及されてはいるものの、主に「レトロ」や「ノスタルジー」といった「過去」の商品化の流れの中に位置づけられ、また事例については概説的に述べられているにすぎない。その中で、筆者は山本〔2006〕で産業施設の「近代化遺産」化に着目し、それが国家という枠組みの中で位置づけられていることをとらえた。いわば「近代化遺産」が国家にとっての政治的資源となっていることを明確にした。ただし、先述したように「近代化遺産」は極めて広範な対象をその中に含んでおり、各事例は多様な様相を呈するものとする。そのため、同じように「近代化遺産」の政治性に着目するものの、山本〔2006〕で大規模な単体の産業施設を対象としたのに対し、本論文においては軍事基地内に数十棟規模で残存している歴史的建築物を対象とする。機密性が高い軍事基地内に多数存在する建築物への注目という事態を対象とすることによって、「近代化遺産」の増殖と浸透という状況の一端を明らかにし、議論の発展を図りたい。

さらに、文化ナショナリズムに注目する研究は、その問題性が地域的次元を強制的に動員し、国家に結びつける点にあるとする。たとえば中村〔2007：5-16〕は、1980年代以降の日本の文化政策が、地域社会に対し「国民の共有財」として地域の文化を保存・継承する義務を課しており、地域内の財として利活用されうるものでは「なかった」ことを指摘している。いわば、そこには地域的次元

で望まれる方向性とのずれなども生じつつ進行していることが推測される。本論文においても、そうした視点に立ち、「近代化遺産」化が進む地域の現場でのずれや対立も注視し、国家の政治資源として強制的に動員されている局面についてとらえたいと考える。

2 軍事基地と文化遺産という問題をとらえる視角

本論文ではその「近代化遺産」化される対象が軍事基地内にあるということに着目する。軍事という国家の実質的活動の一翼を担うという側面と、文化遺産というイデオロギー的機能の側面とは、同じ国家を支える側面ではあるものの、重なり合わないものを持っている。たとえば軍事基地と文化遺産の問題を地域の問題として掘り下げてとらえる研究は極めて少ないが、當眞[1997]や田中[2008]があり、いずれもその両側面の対立から生じる問題を明らかにしている。當眞[1997]は、特に米軍基地内にある文化財は文化財保護法の適用外であることを指摘し、沖縄の軍事基地内にある埋蔵文化財が危機的状況にあることを訴えている。田中[2008]は、日本において1954年当時、ハーグ条約が批准されなかった背景をとらえ、そこに奈良市の「特別保護地域」枠適用に関する問題が大きくかかわっていたことをとらえている。ここでは、奈良市が文化財を多く抱える地域であるにも関わらず、軍事関連施設が存在することから、そうした「特別保護地域」枠からははずれてしまうという問題があったことが明らかにされた。双方共に、軍事基地と文化財とは全く相いれないものとして、問題設定がなされていることがわかる。

しかし、「近代化遺産」の問題においては、軍事基地内の建造物をも「文化遺産」に含み込もうとする現状があるにもかかわらず、一見したところ、両者が明確な対立を示していない状況にある。また、そうした問題に着目した研究も管見の限り見当たらない。そこで本論文においては、この軍事施設としての機密性と文化遺産としての公開性との対立をいかに曖昧化しながら、「近代化遺産」をめぐる動きが進行しているのか、という点に着目することとする。

3 対象地域について

事例として取り上げるのは、長崎県佐世保市であり、そこで活発化している軍港景観の文化資源化に着目する。佐世保市は、1889(明治22)年に旧海軍の鎮守府および軍港が設置されたことにより、当初人口四千余の村から昭和初期には30万規模の都市へと発展した。戦後、在日米海軍の基地および海上自衛隊の地方総監部が設置されることとなり、旧軍施設の主要なものがそれらへと引き継がれた。特に旧軍港都市である四市(横須賀、呉、舞鶴、佐世保)は、大規模な施設配置がなされていたこと⁽⁴⁾、さらに戦後もその多くが自衛隊や米軍施設へと引き継がれていることを特徴としているが、中でも佐世保市は、旧軍財産のうち現在防衛施設区域(米軍、自衛隊含める)となっている土地の総面積が四市中最も広い。こうした状況から、佐世保市は、「近代化遺産」としての視線が現役の軍事施設に及ぶ傾向がより強い地域といえる。また佐世保市では、1990年代後半以降、近代化遺産に注目が集まっており、市行政や市民団体などによる動きが活発化している。こうしたことから、軍事的景観の文化資源化の様相を明示しようとする本論文においては、佐世保市は適した事例として位置づけることができるものである。

②……………進行する軍港景観の文化資源化

本章では佐世保市において、「近代化遺産」という新たな文化遺産カテゴリーの生成とともになされている実践が、どのように軍港景観の文化資源化を推し進めているのかをとらえる。前章で示したように、ここではとくに、その文化資源化の対象が軍事基地内に存在するという制約に着目したい。第1節においては佐世保市における「近代化遺産」をめぐる動きの概要を示し、第2節ではその「近代化遺産」の対象がいかに軍事基地内、特に米軍区域内にあるものを数多く含んでいるかを明示する。そして第3節において、その米軍区域内建造物の「近代化遺産」化がどのような形で進行しているのかをとらえる。

なお、本論文では、佐世保市における1990年代後半以降の近代化遺産をめぐる動きに関係した市行政および住民団体等へ実施した聞き取り調査、および行政の広報資料、団体内部資料を分析対象とした。

第1節 佐世保市における「近代化遺産」活用の概要

佐世保市において今日「近代化遺産」としてとらえられる旧軍関連施設の保存は、1980年代に改修後活用された2つの事例が初期のものと位置づけられる。1つは「市民文化ホール」であり、これは第1次世界大戦の戦勝記念として1923（大正12）年に建設された「旧海軍佐世保鎮守府凱旋記念館」が転用されたものである。敗戦後米軍が接収し劇場として使用していたものが、1982（昭和57）年に米軍から国（大蔵省）に返還されたと同時に、市に管理移譲されることとなったため、市民の文化活動発表の場としての利用に供するものへと活用された⁽⁵⁾。いま1つは、市が管理する公園区域内に残存していた旧海軍の倉庫を、1987（昭和62）年に市民らの要望により音楽活動に供する施設へと活用した「立神音楽堂」である。この区域も1976（昭和51）年に米軍から国へ返還され、1986（昭和61）年に佐世保市へ管理移譲されたものであり、音楽堂への活用はそのことを契機とするものであった。いわば、これら1980年代の市の動きは、まだ米軍からの返還を契機とした整備政策としての意味合いが強かったといえる。

佐世保市において、近代期の建築物が価値ある保存対象として意識的にとらえられるようになるのは、1990年代に入って以降のことであり、その最初の契機となったのは「都市環境デザイン研究会」（以下、都市研）の活動であった。都市研は地域の歴史や文化にもとづくまちづくりを市民側から検討し発信することを目指すとして、市内居住のデザイナーやイベント・リゾート開発事業関係者、ほか公務員など市民有志20名で1991（平成3）年に結成されたものである。その活動はまちづくり全般に及んでいたが、中でも市内に残存する歴史的建造物が活用対象として注目されていた⁽⁶⁾。特に旧海軍が建造した煉瓦建築物が重視されたが、結成当初から1990年代半ば頃までは、主として取り壊しが噂された旧軍施設の保存要請にとどまり、その成果もほとんどあがらなかった。表1に佐世保市における近代化遺産をめぐる主だった動きを時系列で示したが、ここからわかるように、佐世保市全体でその動きが活発化していくのは1990年代後半以降のことである。これは、先述した文化庁主導の全国近代化遺産総合調査が、長崎県においては1995（平成7）年度から

表1 佐世保市における近代化遺産をめぐる主な動き

no.	年	月	出来事	関係主体
1	1982	1	(～1982.10)旧凱旋記念館を市民文化ホールへ改修・公開	佐世保市
2	1987		(～1988)旧軍倉庫施設を立神音楽堂へ改修・公開	佐世保市
3	1991	9	都市環境デザイン研究会〔以下、都市研〕結成	都市研
4	1995	4	(～1997.3)長崎県の近代化遺産総合調査事業	長崎県教育委員会
5	1997	3	海上自衛隊佐世保史料館(旧軍施設を活用して建設(表3))開館	海上自衛隊佐世保地方隊
6	1997	夏	させほアーバンデザイン研究会〔以下、アーバン研〕結成	アーバン研
7	1997	9	「佐世保街づくりフォーラム」開催	佐世保青年会議所(都市研)
8	1997	11	(～1999)「歩行者案内サイン」整備事業(廃材煉瓦使用)	佐世保市(都市研)
9	1997	12	登録有形文化財登録「佐世保市民文化ホール」(佐世保市平瀬町)	佐世保市・文化庁
10	1998	3	(以降断続的に)赤煉瓦探偵団 結成	都市研・アーバン研
11	1998	3	『長崎県近代化遺産総合調査報告書』刊行	文化庁・県教委
12	1998	5	国の重要文化財指定「黒島天主堂」(佐世保市黒島町)	文化庁
13	1998	7	「赤煉瓦建物ウォッチング調査」実施	赤煉瓦探偵団
14	1998	11	「佐世保の近代化遺産」講演会とバス見学開催	佐世保市史編纂室
15	1999	3	「赤煉瓦と佐世保のまちづくりシンポジウム」開催	佐世保市・赤煉瓦探偵団
16	2001	10	「赤煉瓦フェスタ IN 佐世保」(赤煉瓦ネットワーク第11回全国大会)開催	赤煉瓦探偵団・アーバン研
17	2003	3	『佐世保赤煉瓦物語』(赤煉瓦建築写真集・調査報告)出版	させほ塾/赤煉瓦探偵団
18	2004	11	「親子で遊ぼう赤煉瓦トンチンカン」(廃材煉瓦目地割りイベント)開催	赤煉瓦探偵団/佐世保市
19	2005	1	「針尾の無線塔を保存する会」結成	針尾の無線塔を保存する会
20	2005	8	「親子で遊ぼう赤煉瓦トンチンカン」(廃材煉瓦目地割りイベント)開催	赤煉瓦探偵団/佐世保市
21	2005	10	郷土史体験講座「近代・戦争遺跡見学会」開催	市教委
22	2005	11	「親子で遊ぼう赤煉瓦トンチンカン」(廃材煉瓦目地割りイベント)開催	赤煉瓦探偵団/佐世保市
23	2006	2	「親子で遊ぼう赤煉瓦トンチンカン」(廃材煉瓦目地割りイベント)開催	赤煉瓦探偵団/佐世保市
24	2006	5	新みなと駐車場名板(廃材煉瓦使用)整備	佐世保市
25	2006	9	登録有形文化財登録「吉井のアーチ橋梁群」(佐世保市吉井町)	文化庁
26	2006	10	郷土史体験講座「近代・戦争遺跡見学会」 ¹⁾ 開催	全国近代化遺産活用連絡協議会 / 市教委
27	2006	10	「佐世保市近代化遺産写真展」 ¹⁾ 開催	全国近代化遺産活用連絡協議会 / 市教委
28	2007	10	「佐世保市近代化遺産写真展」 ¹⁾ 開催	全国近代化遺産活用連絡協議会 / 市教委
29	2008	3	米軍基地内見学ツアー企画開始	佐世保観光コンベンション協会 / 米海軍佐世保基地
30	2008	10	(～2008.11)「佐世保市近代化遺産写真展」 ¹⁾ 開催	全国近代化遺産活用連絡協議会 / 市教委

1) 近代化遺産の所在する地方公共団体を中心とした全国組織である全国近代化遺産活用連絡協議会が主催する「近代化遺産全国一斉公開」の一環として行われたもの。

【行政資料、都市研内部資料、聞き取りをもとに山本作成】

表2 都市環境デザイン研究会の要望書における近代建築の位置づけ

年月	要望内容	提出先	言及部分	要望結果
① 1993年9月	煉瓦建築物の保存	米海軍佐世保基地司令官 / 佐世保市基地対策課 / 大蔵省福岡財務局	私達の街は御存知の通り、明治期に急激に大きな地方都市になった為、伝統を誇るラインドスケープが存在しません。…このようなか中で、佐世保の背景を何によって求めるべきかと考える時、歴史は浅くても明治期に造られた建物やレンガ倉庫と思うのです。	取り壊し(米軍:「拒否」/大蔵省:買い取りすぐに移築するならと提案)。
② 1995年8月	倒壊した煉瓦建造物の復元	佐世保市公園課	私たちは明治期から昭和初期に造られたレンガ倉庫は、ひとつでも残すべきだと考えています。…他所から来た旅行者に風情のある街だと感じてもらう為にも古い建物は大切な要素になると思います。	取り壊し(「専門家に訊いたところ、保存は厳しい」との回答)。
③ 1997年12月	基地内見学(赤煉瓦ネットワーク会員および都市研)の許可申請	米海軍佐世保基地司令官	勉強会をとおして今話題にしているのはアメリカ海軍佐世保基地内にある赤煉瓦の倉庫群です。この赤煉瓦の建物は日本各地にあります。佐世保の赤煉瓦の倉庫群は日本の中で注目的になるほどのものだと思います。	許可。

【行政資料、都市研内部資料、聞き取りをもとに山本作成】

1997(平成9)年度にかけて行われたことや、1996(平成8)年度に登録文化財制度が導入されたことが背景にある。長崎県の近代化遺産調査では、佐世保市内の旧海軍建設の建築物や構造物の多くが価値ある「近代化遺産」として認められるようになり、その後報告書が刊行された1998(平成10)年には黒島天主堂が近代建築として国の重要文化財に指定された。また、登録文化財制度導入においては、佐世保市は前述した「佐世保市民文化ホール」に登録申請し、1997年登録有形文化財(建造物)として認定されることとなった。こうした文化財としての「お墨付き」が行政や地域内での近代建築物をめぐる動きを活発化していった。そのことは、都市研内部での近代建築物の位置づけの変化からもうかがえる。たとえば都市研の保存や基地内見学等に関する要望書から、その変化をとらえてみると(表2)、1993(平成5)年には「明治期に造られた建物やレンガ倉庫」を「歴史は浅くても」と表現していたものが、1995(平成7)年には「明治期から昭和初期に造られたレンガ倉庫」を「ひとつでも残すべき」「古い建物」と位置づけるようになり、さらに1997(平成9)年の段階では、「佐世保の赤煉瓦の倉庫群は日本の中で注目的になるほどのものだと思います」と、明確に国内での価値づけを取り込んだものとなる。ちなみに、都市研は1996(平成8)年頃から長崎県の近代化遺産調査の調査委員となった土木・建築学専門の学識経験者と直接的な関わりをもつようになっていく。こうした建築技術などの工学的側面からの価値づけが、都市研の活動の後ろ盾となっていったといえる。以降、都市研の活動自体も地域内で認められるようになり、1997年以降の活発化していく動きには、開催・協力主体として大きく関わる、中核的存在となっていった。

そして、1997年には都市研とはまた別に「させばアーバンデザイン研究会」(以下、アーバン研)が結成されており、1998(平成10)年以降、都市研と共同で「赤煉瓦探偵団」⁽⁷⁾を断続的に結成し、様々なイベント活動の中核的役割を担っていくようになった。アーバン研は市役所職員の有志で構

成された団体であり、市と直接関連しているわけではないものの、当然市の企画、後援などを取り込むのに大きな影響力をもったともいえる。

ほか、2005（平成17）年には、「針尾無線塔」という1922（大正11）年に竣工した旧海軍施設に関して、元市議会議員を代表とする「針尾無線塔を保存する会」が発会した。戦後海上保安庁が引き継いだ⁽⁸⁾が、1997（平成9）年に使用を停止したことから、保存か取り壊しかということが問題となった。大型建造物であるために保存等の費用は莫大なものとなることから、現在、佐世保市教育委員会（以下、市教委）は国の重要文化財指定を目指すなどし、保存の方向を模索している。

そして市教委は、2005（平成17）年以降、近代化遺産の所在する地方公共団体を中心とした全国組織である「全国近代化遺産活用連絡協議会」が推進する「近代化遺産全国一斉公開」の一環として、見学会や写真展の開催を毎年行っている。

このように、佐世保市においては、国の文化政策の影響を大きく受けつつ、特に1997年以降、市内に近代期の建造物を活用しようという動きが急速に活発化してきている状況にある。

第2節 「近代化遺産」の軍事基地内所在

これら佐世保市で注目されるようになっている「近代化遺産」の多くは、現在も軍事基地内にある。佐世保市の戦前と戦後の軍事施設分布を示したものが図1および図2である。図1の戦前の軍事施設の広がり⁽⁹⁾が、図2の戦後になると大きく縮小されていることが見てとれるが、山頂付近の広大な地区を覆う砲台区域や空襲で焼失した市街地付近の施設区域を除くと、主要な港湾付近の軍事施設はかなりの部分が引き継がれている。

実際、長崎県近代化遺産総合調査報告書〔長崎県教育委員会1998〕に取り上げられた中で、軍事基地（米軍および自衛隊）内にあるものはかなりの割合を占める。そのことを示したものが図3であり、これは報告書内で取り上げられた佐世保市内の近代建造物全168件のうち、当時調査時点で軍事施設であったものの割合を示したものである。ほぼ4割が現役の軍事施設となっており、中でも現在米海軍基地内にあるものが極めて多く、約40件（棟）にものぼっている。

現実的問題として、軍事基地内の建造物を「近代化遺産」という形で価値づけ、保存・活用していくことは、かなりの困難を伴うものといえる。軍事基地内にあった近代建築物の1980年代以降の動向のうち把握できたものを表3に示したが、海上自衛隊や米海軍の所管となっているものはほぼ否応なく解体されており、保存や活用を行うには、やはり市へと返還されることが必須のものであることがわかる。しかし、周知のように軍事的に接収されている区域の市への返還は極めて難しく、ことに米軍への提供区域の返還は米軍側の事情以外でなされることはほとんどない。

にもかかわらず、佐世保市においては、こうした軍事基地、ことに米軍の基地内に所在する施設の「近代化遺産」化が一見したところ矛盾なく行われている。第3節では、それがいかなる実践によるものかをとらえる。

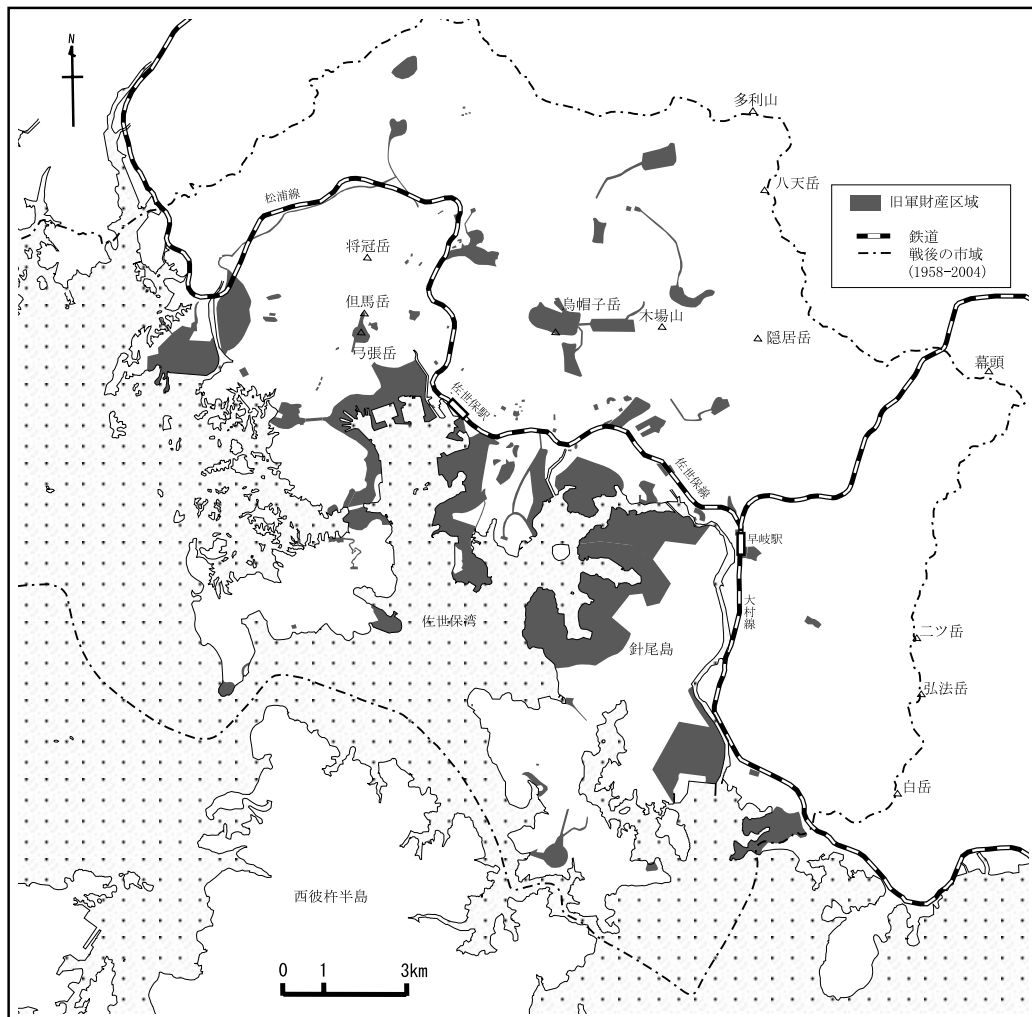


図1 佐世保市における戦前の軍事施設分布(1945年)

【佐世保市「旧軍財産位置図」をもとに山本作成】

第3節 軍事施設の「近代化遺産」化の実践

1 「優れた保存管理者」としての米軍像の構築

(1) 調査結果にもとづく言説

佐世保市にある「近代化遺産」の最も特徴的な点とされているのが、佐世保市中心部の佐世保港湾付近に5～60棟まとまって存在していることである。特に市街地に隣接した平瀬地区付近(図2中A)は、米海軍、海上自衛隊、および民間の佐世保重工業株式会社の旧海軍から引き継いだ煉瓦造の施設・工場が林立しており、それらについて、先の近代化遺産報告書は「この一帯における煉瓦造建築群は質量ともにわが国でもっとも充実した集積といってよいであろう」[長崎県教育委員会1998:85]と評する。加えて米軍が使用している施設については、「今日でも倉庫のままに使用されている大部分では、内外装ともほぼ建設当初のままに保たれている。のみならず、近年の屋根葺き替えでも棧瓦のままに補修されるなど全般に維持管理が行き届いていて、極めて保存状態が

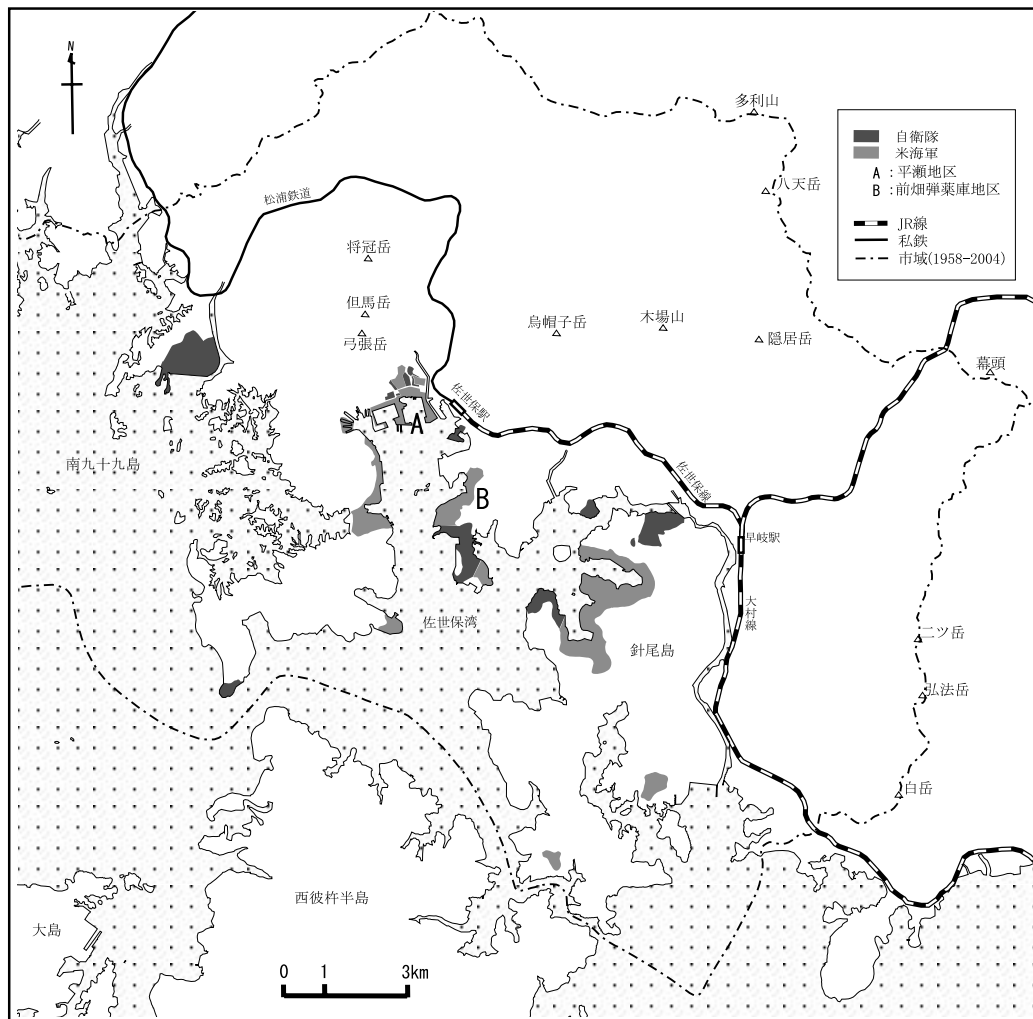


図2 佐世保市における戦後の軍事施設分布(2000年)

【佐世保市企画調整部基地対策課[2000]をもとに山本作成】

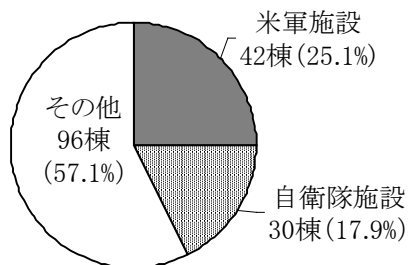


図3 佐世保市の近代化遺産に占める
軍事施設割合

【長崎県教育委員会[1998]をもとに山本作成】

良い」[同上書：85]と評価している。

このような評価は、先に示したように、この調査に関わった学識経験者との直接的関わりによって、都市研やアーバン研メンバーなどの関係者に共有されていったほか、様々な広報誌、新聞等でも取り上げられることにより、かなり一般化したものとなっていった。たとえば『させば塾プレス』vol.3[させば塾1998年12月発行]では赤煉瓦探偵団の活動に関する記事内で、「軍港として重要な役割を担っていた佐世保には、煉瓦建造物が多数建てられました。現在も一部は米軍が使用しており、保存状態のよいものが数多く見られます。」と紹介し、また『景観スケープニュース』vol.2[佐世保市都市開発課1999年3月発行]

表3 佐世保市における1980年代以降の近代建築物の動向

	年 (結果時)	管轄	具体的建築物	きっかけ	結果	表1 no.
①	1982	市	米軍の劇場 (旧凱旋記念館)	米軍からの返還	改修・保存(→「佐世保市民文化ホール」)	1
②	1987	市	煉瓦倉庫	米軍からの返還	改修・保存 (→「立神音楽堂」)	2
③	1993	海上自衛隊	水交社	所管換に伴う史料館建設	解体(一部保存)	5
④	1994	米軍	煉瓦倉庫群 (複数棟)	米軍への再提供	解体(→廃材提供)	
⑤	1995	市	煉瓦倉庫	老朽化で崩壊	解体	
⑥	1999	米軍	司令部棟	火災	復元	
⑦	2003	海上自衛隊	煉瓦倉庫		解体(→廃材提供)	
⑧	未定	市	前畑弾薬庫群	米軍からの返還	未定(2007年6月返還基本合意)	

【聞き取り調査により山本作成】

では、1998(平成10)年7月、赤煉瓦探偵団主催による学識経験者を迎えての基地内視察が行われた(表1 no.13)ことを伝える記事で、「基地内に残る旧日本軍の赤煉瓦建物」について「これまでほとんど調査対象となっていない物件で「明治20年代の建物も残り、国内でもこれほどの規模で近代建築物が残っているのはまれで貴重」という評価も受けました」と記している。また、長崎新聞では1999(平成11)年1月3日の紙面で、近代化遺産を「街づくりに大切な要素」と位置づける特集記事を組んでいるが、その中で米軍基地内の煉瓦倉庫群の建ち並ぶ写真を掲載し、「米海軍佐世保基地内の赤れんが倉庫群。…全国でも最高級の集積ポイントとされる」という説明をつけている。

そして、市内では大きなイベントとなった1999(平成11)年の「赤煉瓦と佐世保のまちづくりシンポジウム」(表1 no.15)と2001(平成13)年の「赤煉瓦フェスタ IN 佐世保」(表1 no.16)⁽¹⁰⁾では、近代化遺産調査の調査委員を始め、赤煉瓦建築物に詳しい建築学系の研究者を招いた基調講演およびパネルディスカッションが行われたが、ここでの講演やディスカッションではさらに踏み込んだ評価や意見等がみられる。表4にその関連する箇所をまとめたが、①、③、④の発言は米軍基地内の近代建築の保存状態の良さというよりも、米軍の保存管理主体としての側面を評価するものとなっていることがわかる。また、②のように「市民が利用できない場所であったからこそ」、高度成長期の乱開発による破壊を免れたとする意見も出ている。

このように、1990年代の調査時点の米軍基地内の保存状況の良好さという点が、特に米軍を近代化遺産の「優れた保存管理者」として位置づける言説を生んでいる状況をとらえることができる。

(2) 米軍による実践

近年においては、米軍自らそうした「優れた保存管理者」を実践している状況が見られる。表1 no.29の2008年3月から開始された米軍基地内見学ツアーは、もともと2007年11月に米軍側から佐世保観光コンベンション協会に、基地内見学ツアーを組みたいとの申し入れがあったことに端を

表4 シンポジウム等における米軍の近代建築保存に関する発言

発言者	発言	表1 no.
① 学識経験者 (講演者)	平瀬地区は鎮守府ができて最初に煉瓦倉庫群がつくられ、明治20年～30年～40年代の煉瓦造が集積しており、これほど大規模な倉庫が並ぶというのは、おそらく日本中で佐世保以外にはないと思われる。…米軍が使っている棟は自衛隊使用分に比べて保存状態が非常に良い。むしろ米軍の方がしっかり守っており、アメリカ人らしく外観を化粧直ししたりしている。	15
② アーバン研メンバー (パネラーの1人)	佐世保市内の赤煉瓦がたまたま米軍基地内だったり自衛隊だったり、SSKだったり、市民が利用できない場所にあったからこそ昭和30年代の高度成長期に壊されずに済んだと思います。	15
③ 都市研関係者 (司会者)	戦後米軍が進駐して…、将兵でない人たちの多くはベース以外の一般民家に住んでいました。その数はかなり多くて、どんな仕事をするのかと尋ねましたところ、工作部にいて建物のメンテナンスをやるんだといていた記憶があります。接収した赤煉瓦その他を補修修繕もさせたんだと思います。米軍はその時からメンテナンスの技術を持ち込んで使ったから今も良い状態で残っていて、敗戦国の日本にはそれがなかった。その差が今歴然としています。	15
④ 学識経験者 (パネラーの1人)	それにしても佐世保の煉瓦の数や種類と言いますか、全体として規模が大きいですね。…米軍使用の物は保存が宜しいです、かえって自衛隊のほうがお粗末です。	16

【月刊『虹』(九州公論社) Vol.561 (1999年4月), Vol.562 (1999年5月), Vol.592 (2001年11月), Vol.593 (2001年12月)の大会記録記事より山本作成】

発しているものである。⁽¹¹⁾

この基地内見学ツアーは、「近代化遺産」を明確に意識したものと思われる。筆者はこの見学ツアーが開始されて間もない2008年5月に基地内を見学した。ただし、佐世保観光コンベンション協会を通じたツアーではなく、都市研メンバーを通じて佐世保基地司令官あてに直接見学許可の申請をして行ったものである。当日は特にガイドの希望などは出していなかったが、米軍側のガイドが付き、また基地内の歴史的建築物の地図や明治期と現在を比較した写真などが掲載された簡易冊



写真1 基地内の石碑

【2008年5月撮影】

子(一部日本語の説明が記載されているもの)も手渡された。恐らく基地内見学ツアーとほぼ同じようなメニューであったと推測される。ガイドは、基地内に立ち並ぶ煉瓦建築物の歴史的経緯、そして特に米軍がどのようなメンテナンスを行ってきたかなどを説明した。また、写真1のような日本語で建築物や史跡の名称を記した石碑が複数箇所設置してあった。途中、基地司令官と接触する機会があったが、司令官は我々は歴史的建築物の保存に努め、地域が育んできた歴史を大事にするよう努力している、という趣旨のことを語った。

こうした市内での近代化遺産への意識の高まりを敏感に感じ取った実践は、これより以前にも見られた。表3で唯一「返還」されない状況で単なる取り壊して終わっていないものが⑥1999(平成11)年の司令部施設の復元である。ただし、これはもと

もと改装工事中の火災によるものであり、加えて、この火災は1985（昭和60）年に結ばれた日米消防相互援助協定にもとづき佐世保市消防局が出動する初めての事態となったものであった。火災により発生した黒煙が隣接する市街地にも流れたにも関わらず、しばらくは佐世保署や市消防局にも断片情報しかこなかったと、当時の新聞記事⁽¹²⁾上で指摘されている。米軍側にはそうしたことへの批判を回避するという配慮もあったのか、その後赤煉瓦探偵団による焼失した司令部施設の見学の申し入れを許可している。探偵団は調査実施後調査報告書を米軍側に提出し、米軍側は建物の復元を約束したという。ほかにも、何度となく保存の申し入れや基地内見学許可申請等でやりとりがあった赤煉瓦探偵団の主要メンバーは、2006（平成18）年7月の独立記念式典に米軍側から招待を受け出席している。この時基地司令官からは「基地内の赤レンガ建物の保存と修理は、これからも全力をつくしますとの言葉をいただきました」⁽¹³⁾とのことである。

以上より、米軍側も特に近年においては、市内での「近代化遺産」をめぐる動きの中での「優れた保存管理者」という米軍への評価を自ら取り込んで、それを実践するようになっていることがうかがえる。

2 軍事基地外での近代化遺産活用の実践

（1）取り壊し建物の軍事基地外での活用

第1節において、都市研の活動の転機となったのが、県の近代化遺産調査を背景とした学術的（建築学）価値づけとの接触にあるとしたが、もう1つの転機があった。

1993（平成5）年、都市研は米軍に再提供される予定となった区域内にある倉庫群が、再提供される時点で取り壊されとの情報を入手し、その時点で保存の申し入れを行っている（表2①、表3④）。この時米軍からは「拒否」の回答を受け取り、また大蔵省からは2週間後の入札で買い取ってすぐに移築するのであれば、という一介の市民の集まりには無理な提案がなされ〔川上2003：10〕、結局1994（平成6）年に取り壊しとなっているが、その解体時の廃材一棟分を譲り受けることとなった。メンバーの1人が私有地内にその廃材を保管し、ブロック廃材から煉瓦1つ1つを丁寧にはず



写真2 赤煉瓦廃材（都市研メンバー所有地内）
【2005年7月撮影】



写真3 再利用可能となった赤煉瓦のストック
（都市研メンバー所有地内） 【2005年7月撮影】



写真4 市街地内の歩行者サイン（基層部に再生煉瓦使用）
【1999年9月撮影】

し、再利用できるものと替えていった（写真2, 3）。そして約3年をかけて再生煉瓦が数千個を数えるようになった1997（平成9）年、その再生煉瓦を活用した歩行者案内板の整備事業化が決定した。これが「歩行者案内サイン整備事業」（表1 no.8）であり、写真4に示すような基盤部分に再生煉瓦を使用した案内板がつけられた。この案内板は、図4に示すように、駅や佐世保港ターミナル、市街地およびその周辺の広範囲にわたり、約30箇所

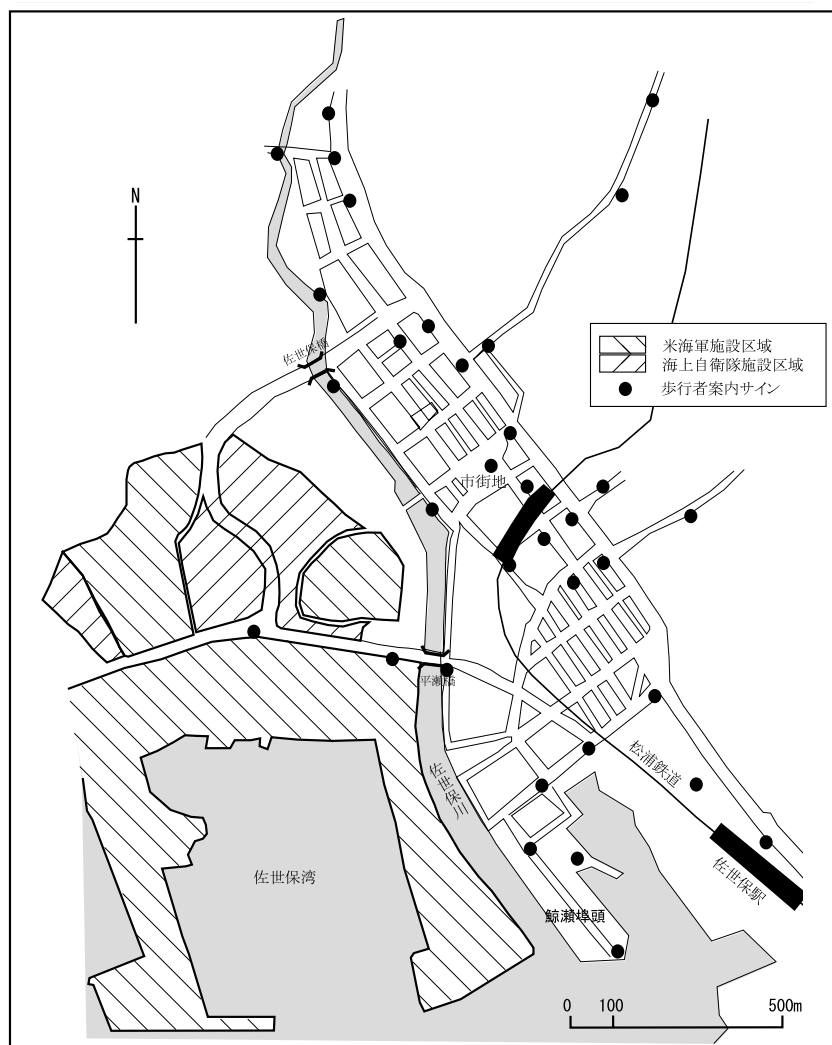


図4 歩行者案内サイン設置場所（1999年）
【佐世保市土木部道路維持課ほか〔1998〕をもとに山本作成】

配置され、その後も10基程度が増設されている。

こうした廃材の活用が、佐世保市における近代化遺産活用の1つの流れとなっていく。2003（平成15）年にも海上自衛隊区域内にある倉庫が取壊しとなり、その廃材を譲り受けることとなった。そして、その廃材を利用したイベント「親子で遊ぼう赤煉瓦トンチンカン」が赤煉瓦探偵団主催、佐世保市の後援で2004（平成16）年～2006（平成18）年2月にかけて計4回にわたって行われた（表1中no.18, 20, 22, 23）。イベントは、都市研メンバーが行っていたような、ハンマーとタガネを使い、ブロック廃材から1つ1つの再利用可能な煉瓦にする作業を親子で行ってもらおうというものである。さらにその煉瓦を利用して整備されたのが、写真5の駐車場名板であり、これは佐世保駅裏の新埋立地の一角に建てられている。

ほかに、2004（平成16）年には都市研メンバーがこうした再利用煉瓦を保管していることを耳にした市内在店の証券会社が、その煉瓦をロビーのディスプレイに利用したいとのことで協力を依頼し、実現している（写真6）。

このように、佐世保市においては廃材煉瓦活用という実践がある程度定着した形となっている。それは、軍事基地内部での建築物の保存が困難な中で、地域側が見いだすようになった実践であるといえる。

（2）行政の景観政策における米軍存在の地域アイデンティティ化

実はこうした廃材煉瓦活用という事態が進む背景に、もう1つの流れがあり、それが行政の景観政策である。佐世保市においては都市開発課が1997（平成9）年に「佐世保市都市景観形成推進計画」、および「心やさしい海辺の町・佐世保の景観づくり要綱」を策定しており、この頃「SASEBO まちなみ百景フォトコンテスト」（1996年～）、「まちなみタウンウォッチング」（1997年～）、「佐世保市景観デザイン賞」（1998年～）と、様々な啓蒙イベントが実施されていた。

こうした「景観」整備が地域行政において活発化する状況を反映しながら、前述の歩行者案内サ



写真5 再生煉瓦を使用した駐車場名板
【2006年5月撮影】



写真6 再生赤煉瓦を使用した証券会社ロビー
【2006年5月撮影】

イン整備事業（表1 no.8）において廃材赤煉瓦が採用されることとなる。整備計画においては、案内板の「情報提供といった機能性ばかりでなく、景観形成に寄与するものとしていく」[佐世保市土木部道路維持課ほか1997：5]ことを重視するとし、「佐世保の景観づくり要綱」を計画の前提条件として示していた。そして案内板の具体的デザインについては、「本サインの脚部には、佐世保らしさ演出のためにレンガを採用する。レンガは佐世保では古くから使われてきた素材で、みなとまち佐世保の発展を支えてきたものである」[佐世保市土木部道路維持課ほか1998：3]としており、いわば「レンガ」を「佐世保らしさ」の象徴として位置づけ、取り入れていた。

このように「煉瓦」を活用した景観は、「地域らしさ」という形で位置づけられていくと同時に、それは米軍基地の存在とも結びつけられていく。前掲した「佐世保の景観づくり要綱」（1997年）においては、米軍基地内にある煉瓦造の建築物を佐世保市における歴史的景観資源の1つとし、それを「アメリカ東部クラシック調」と表現する。また、1998（平成10）年に筆者がインタビューをした際、都市開発課の職員は、「⁽¹⁴⁾鯨瀬埠頭に米軍基地の雰囲気を持ってこようという提案がある」と語り、その「米軍基地の雰囲気」の具体的内容を確認したところ、「クスノキやレンガ倉庫など」と答えていた。

このように、もともと基地内の歴史的な煉瓦造建築物そのものの保存ということを目的とするはずの「近代化遺産」をめぐる実践は、特に「赤煉瓦」という部分的要素を、「地域らしさ」「地域の個性」を持つまちづくりの景観資源として、基地外に反映させる実践へとすり替えられていく。そして、その構築される「地域独自の景観」はさらに「アメリカ」や「米軍基地」と関連づけられていることが明らかとなる。

以上から、佐世保市において、ことに米軍基地内施設の「近代化遺産」化がいかに一見矛盾なく行われているかが明らかとなった。まず、米軍基地内の保存状況が良好であるとの調査結果にもとづいた「優れた保存管理者」としての米軍像が、様々な言説を通して、また米軍側自らの実践によって、構築されていたことが明らかとなった。さらに佐世保市においては、軍側が取り壊した煉瓦造建築物の廃材を活用した基地外での景観整備が近代化遺産の活用実践の主要な動きとなっており、それは軍事基地内部での動向に対する干渉が極めて難しいという特質から、地域内実践者が見いだすようになった実践でもある。結果的に、これらの動きは、地域における米軍基地存在を正当なものとし、みなすところにもつながっているといえる。まず「優れた保存管理者」としての米軍像が構築されている状況においては、当然地域の歴史遺産を維持管理する主体として正当化される。また、軍事基地外に赤煉瓦をモチーフとした景観が「地域らしさ」、ひいては「米軍基地」を象徴するものとして意味づけられている状況は、米軍が佐世保市の地域アイデンティティの1つとして、その存在意義を確固としたものとするにつなっている。

このように、佐世保市において「近代化遺産」をめぐる実践は、機密事項を抱える軍側が外部からの干渉をシャットアウトするという状況にある程度維持しうる点と、さらに「地域の個性」「地域のアイデンティティ」という形で地域内での軍の存在が正当化されていく点で、軍側にとって都合のいい状況を生み出すものとなっているともいえる。

③……………米軍施設の「返還」をめぐる実践者内のずれ

ただし、前章でとらえられた佐世保市における「近代化遺産」をめぐる動きの根底には、そもそも決定的な矛盾を含んでいる。それは「優れた保存管理主体」としての米軍という側面が一方で構築されながら、一方で盛んになっている景観づくりで活用されている赤煉瓦廃材は、一部米軍が取り壊したものである。こうした状況を目の当たりにしつつ、遺産保存に取り組む地域内実践者らは、それほど単純に米軍存在を評価しているわけではなく、ことに軍事施設の「返還」を強く志向しており、その点で学識経験者らとのずれも生じていた。本章では、そうした「返還」をめぐる実践者内でのずれについてとらえる。

第1節 地域内実践者と学識経験者の間に見られるずれ

前章において、米軍が「優れた保存管理者」であるという評価が文化庁主導の近代化遺産調査で出され、そうした言説が地域内実践者の中でも語られていた状況を明示した。もしそのような評価を実践者が内に取り込んでいるのであれば、学識経験者が以下のように語る状況が望まれることになる。

当分米軍が去ることはないでしょう。むしろ（集積煉瓦群が＝編集部注）解放（マ）されない方がいいかもしれません。（1999年シンポ＝（表1 no.15）での学識経験者の発言。『虹』（九州公論社）vol.561）

しかし、地域内実践者は取り壊しがいつなされるかわからないことへの危惧、また実際に次々と取り壊されている状況に対する憂慮を口にする。

私、一番心が痛むのは、どうして壊されてしまうのか、その壊すよという情報が入るのが非常に遅いということです。（1999年シンポ（表1 no.15）での都市研会長の発言。『虹』 vol.562）

今、佐世保の煉瓦は深刻な状況にあります。次々と壊されていて、というのも米軍基地だったり自衛隊の中にあるもんですから、なかなか私どもも力及ばずなところがあります。（2003年赤煉瓦ネットワーク全国大会 IN 横浜（赤レンガネットワーク主催）での都市研メンバーの報告。山本記録）

そして、表4②の発言をしたアーバン研のメンバーは、その発言の後にこう続けている。

今幸いに壊されずに活用されているのは小樽、舞鶴などの都市で、まちづくりの重要な一翼になっています。では佐世保は未だ遺っているけれどもこれが市民の手に還ってくるのか、それもよく解からない。それではわれわれは黙っていて良いのか…。実は「させばアーバンデザイン研究会」のメンバーの中の何人かが黙っていればどんどんなくなっていくようでとても心配しています。（1999年シンポ（表1 no.15）でのアーバン研メンバーの発言。『虹』 vol.562）

いわば、「市民が利用できない場所にあったからこそ昭和30年代の高度成長期に壊されずに済んだ」（表4②）ととらえていながらも、「黙っていればどんどんなくなっていく」現在の状況への不安が語られる。そして、「市民の手に還ってくる」ことへの期待は薄いながらも、それが活用の方策であることが暗に示されている。

また、近代化遺産活用に取り組む住民らは、特に「前畑弾薬庫」の返還に着目していた。前畑弾薬庫地区は、市の中心部に近い佐世保港湾の東岸一帯約58万平方メートルを占め（図2中B）、宅地化の広がりからその危険性が危惧され、長く返還が望まれていたものである。内部には20棟にも及ぶ煉瓦造建築物が存在しており、それらの返還による活用に地域内実践者は大きな期待を寄せていた。表3⑧に示したように、2007（平成19）年6月の日米合同委員会でようやく返還合意に至っており、今後の動向が注目されている。たとえばこの施設について、いまだ返還合意に至っていない1999年のシンポ（表1 no.15）⁽¹⁵⁾においては、以下のようなやりとりがあった。

前畑弾薬庫全部一括返還となると17、8棟のあれだけ大きいものには、ビアホールばかりというわけにもいかないでしょう。どうするかがこれから大きな問題です。（『虹』vol.561）

シンポジウムの講演者でもあった学識経験者のこの発言に対し、シンポジウムの司会を勤めた都市研関係者は以下のように反論している。

前畑弾薬庫の返還については、佐世保市の光武彰市長さんのご意見では、すでにその使用法について、広く市民のみなさんからのご意見や要望を充分聞いた上で決めたいと仰っていますので、前畑が全部還って来たとき、さて、と思案投げ首することはないと思います。前畑弾薬庫ほど佐世保市民にとってミステリーな場所はなく、一歩も踏み込めず遠望するだけの広大な土地への思いは、戦後50年以上続いているわけです。（『虹』vol.561）

上述の学識経験者は、2001（平成13）年の赤煉瓦フェスタIN佐世保（表1 no.16）においても、前畑弾薬庫に限定しているわけではないが、軍事施設の返還について以下のように語っている。

あんまり一遍に返してくれと言わないほうが私は良いんじゃないかと常々申し上げています。でっかいし、たくさんありますからね。（『虹』vol.592）

ここでは、「返還」を比較的悠長にとらえている学識経験者に対し、地域内の実践者は「返還」への性急かつ切実な希望をもっており、そこにかかなりの温度差があることもとらえられる。

また、都市研メンバーの1人は、2006（平成18）年度の「佐世保市総合計画を考える市民会議」に参画しているが、特に前畑弾薬庫の活用について提案をという意気込みで臨んだと語っていた。これも返還合意がなされる前のことである。

このように地域内実践者は、「優れた保存管理者」としての米軍という評価を表面的には受容しつつも、やはり住民らをシャットアウトする軍事基地という場所に保存すべきと考える対象が存在する状況に対し、危惧や憂慮を抱えており、自らの実践の根底には「返還」という将来的決着を強く望んでいることがうかがえるのである。

第2節 地域における米軍施設「返還」の歴史的文脈

こうした住民らの取り組みの根底にある「返還」は、文化遺産の保存が軍事基地の機密性と相いれないというところに起因するばかりではない。先にあげた地域内実践者（1999年シンポ（表1 no.15）の司会者）の発言の中には「一歩も踏み込めず遠望するだけの広大な土地への思いは、戦後50年以上続いている」という言葉があり、そこには戦後の長きにわたる歴史的蓄積があることがわかる。本節では、戦後佐世保市内で志向されてきた米軍基地返還の問題についても触れることとし、地域内実践者が望む「返還」の歴史的文脈をわずかなりとも紐解いておきたい。

周知のとおり、地域社会にとって、軍の存在がもたらす経済効果は極めて大きく、必ずしも「返還」が強く志向されるとは限らない。地域内では特需や国の補助金などの経済的恩恵を受けており、そこには依存関係が成立している。しかも、戦前から軍港を核とした都市形成がなされてきた佐世保市においては、軍存在への依存度は歴史的にも根強いものといえる。

しかし実際には、「軍」の存在にもとづく経済効果を基盤とすることは極めて不安定なものであり、このことは既に戦前から問題ともなっていた。ことに戦後駐留するようになった米軍は、特需等の一時的経済効果は極めて高いが、安定性は極度に低い。図5に示すように、朝鮮戦争の休戦協定締結後には市民総所得の3割を超えていた米軍特需が、その後大きく落ち込んでいることがわかる。1970年代半ば以降には5%弱となっており、自衛隊特需の1980年代の伸びと比べるとその影響力は小さくなっている。艦隊寄港等により一時的に高くなる時もあるが、そのような米軍側の一方的状況に左右される不安定さは、地域内で確固とした基盤産業の発展を求める声を大きくさせてきた。

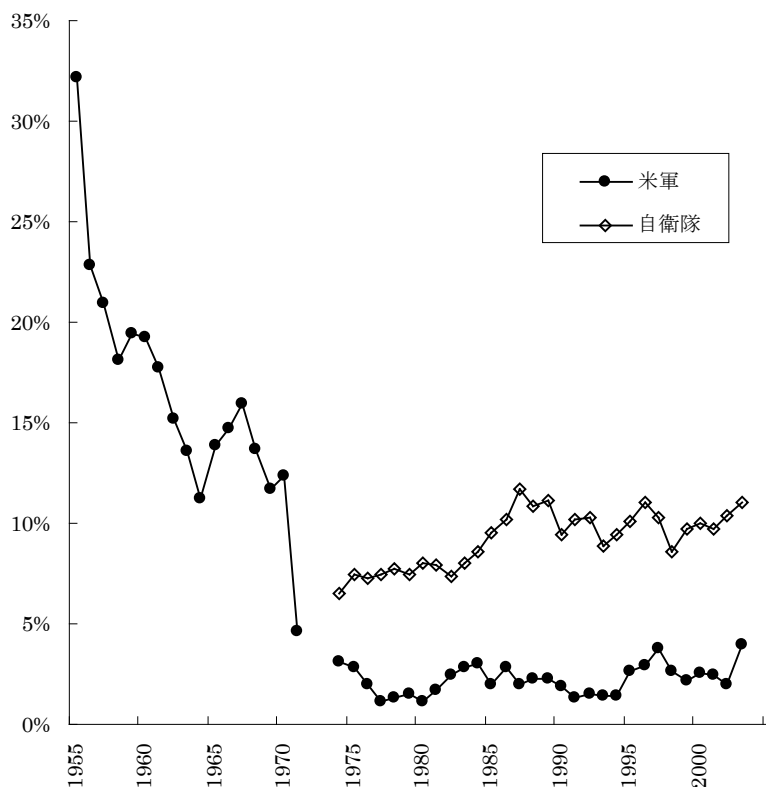


図5 佐世保市における市民純総生産¹⁾に対する特需²⁾の割合

1) 市民純総生産は、1955～1971年までは佐世保市史編さん委員会[1975:306]における「市民個人所得」、1974年以降は佐世保市役所商工労働課資料における「市民所得推計」のデータを使用した。

2) 特需は、自衛隊特需、米軍特需ともに佐世保市役所商工労働課資料における「自衛隊特需」、「米軍特需」項目のデータをそのまま使用した。ただし、「米軍特需」に関しては、1967年以前は円単位、1968年以降はドル単位での値となっていたため、1968年以降については、各年平均の円相場額[日本統計協会2006:484]をもとに円換算し、市民純総生産と突き合わせた。

【佐世保市役所商工労働課資料、佐世保市史編さん委員会[1975]、日本統計協会2006『日本長期統計総覧（第三巻）』より山本作成】

そして、そのような産業発展を望む場合にも、米軍の存在は大きなネックとなっており、米軍の強制的接収や厳しい規制が観光開発や漁業、港湾産業、造船業の操業と対立してきた。とくに旧海軍工廠施設を引き継いだ造船会社の佐世保重工業株式会社（以下、SSK）は、港湾施設をめぐる問題において、しばしば米軍と衝突している。SSKは、佐世保市の経済基盤を支える主要企業の1つでもあり、その動向は地域においても重視されることから、米軍との対立は大きな問題となる。中でも1973（昭和48）年のSSKの新ドック建設候補地としての崎辺地区の問題は、全市的な運動に発展した。この時返還は実現したものの、その後1986（昭和61）年には再び米軍にその一部を提供する形となっている⁽¹⁸⁾。

このように、佐世保市においては基盤産業の発展と米軍基地の存在とが相いれない側面を持ってきた。そのことは旧軍港都市の四市（横須賀市、呉市、舞鶴市、佐世保市）の旧軍施設転用状況の比較からも明らかとなる。先にも触れたように、旧軍港都市においては、戦前設置された膨大な軍事施設の存在により、戦後も引き続き軍事拠点としての役割を担っているが、「旧軍港市転換法」⁽¹⁹⁾（以下、軍転法）の定めるところにより、その旧軍施設の非軍事的転用を積極的に進めることを義務づけられてきた側面ももつ。表5には2000（平成12）年3月末現在の転用状況を示したが、それぞれ横須賀市55.1%、佐世保市38.5%、呉市76.1%、舞鶴市73.7%となっており、各市バラつきがあることがわかる。特に呉市、舞鶴市の7割を超える転用率に比べ、横須賀市や佐世保市は相対的に低く、ここには両市に設置されている米軍基地司令部の存在が関連していることが見てとれる。中でも佐世保市の転用率は際立って低く、これは佐世保市での米軍への提供区域が旧軍施設（土地）全体の3割にもおおよび、また実面積も3,801千 m^2 と、横須賀市の3,371千 m^2 を上回る広大な領域を占めていることが原因といえる。また、佐世保市における民間施設への転用は910千 m^2 （佐世保市全体の7.1%）と他の3都市を大きく下回っており、転用の膠着化が特に民間産業発展を阻むところにつながっていることがうかがえる。こうしたことから、特に佐世保市においては、民間産業の発展と米軍施設の存在との相容れない対立が一層深刻であるといえる。

こうした状況から、佐世保市において米軍施設の「返還」は戦後長きにわたって切望され続けている問題でもある。ことに佐世保市を始めとする旧軍港市では、先述した軍転法という法律によって、軍事施設の「返還」が地域課題として具体的に義務化、制度化されており、これにもとづいて公的な「返還」要求が繰り返し提示され続けてきた。とくに佐世保市では、石炭産業の壊滅や米軍特需の激減によって市経済が大きく落ち込む1970年代以降、市が「6項目返還陳情」⁽²¹⁾として主要港湾部の6地区の返還を長年にわたって繰り返し要求してきた。1998（平成10）年にはそれら6項目の歴史的経過と現実的可能性を踏まえて検討しなおした「新6項目」⁽²²⁾が打ち出され、さらに返還陳情が行われ続けている。その中には、先にもあげたSSKのドック建設予定地としての崎辺地区の返還のように、全市的な陳情運動に発展し、実際返還が実現したものもあるが、ほとんどは部分的な返還にとどまっている。あるいは崎辺地区も、いったんは返還が実現したものの、再提供となっており、在日米軍の再増強が図られていく1980年代半ば頃からはこのような再提供、あるいは新提供がしばしばなされるようになってきていた。こうした中で、長年におよぶ市の返還陳情項目の中にも含まれ、かつ1990年代以降、市内でその返還運動が活発化していたのが、前畑弾薬庫地区であった。先に指摘したように、前畑弾薬庫地区は佐世保湾の中央部に位置し、市の中心部か

らも比較的近隣に位置していることから、佐世保湾内の民間船舶の航行や地区の背後の住宅密集地におよぼす危険性、および跡地利用による産業振興の可能性などを理由として、返還が希望されてきた。ことに1990年代以降市は具体的に動き出し、1990年代半ば以降には公民館長らを始めとする地元住民からの陳情も積極的に出され、さらに1997（平成9）年には商工会議所も加わる形での陳情活動へと発展していた。そして1999（平成11）年には国（防衛施設庁）も地区内の調査を開始するなどして動き出し、最終的に2007（平成19）年6月に前畑地区の「返還」は合意に至った（註15参照）。

このように、佐世保市内では、地域発展と米軍存在との相容れない状況から、米軍施設区域の「返還」が戦後長きにわたって求められてきた。そうした中に、前畑弾薬庫の「返還」問題も含まれており、近代化遺産の活用実践を行う住民らの「返還」は、こうした歴史的文脈のもとにあったものでもあった。

表5 旧軍港四市の国有財産転用状況（土地、2000年現在）

		（単位：千㎡）			
区分		横須賀市	佐世保市	呉市	舞鶴市
転用 ¹⁾	計	56.2	38.5	76.1	73.7
	公共施設	25.6	17.2	27.2	11.6
	民間施設	18.7	7.1	33.5	49.8
	農地その他	11.9	14.1	15.4	12.3
	計	43.8	61.5	23.9	26.3
未転用 ¹⁾	防衛施設 ¹⁾	15.0	21.7	8.1	10.8
	提供施設	17.8	29.7	2.5	0.0
	その他 ²⁾	11.0	10.2	13.3	15.4

1) 旧軍港市振興協議会事務局2000では「転用済みのもの」と「今後処理を要するもの」とに分類し、「防衛施設」は前者の「転用済み」に含めているが、本論文ではこれを「未転用」として区分した（本文註(20)参照）。

2) ここでの「その他」は旧軍港市振興協議会事務局2000では「未転用施設」となっているものであるが、本論文での区分と紛らわしいため、便宜的にこの分類名とした。ここには「貸付」中のものも含まれている。

3) ここでの「総面積」とは、戦後大蔵省に引き継がれた旧軍用財産（戦前期陸海軍および軍需省管轄であったもの）で、原則として軍転法施行時（1950年）に各市行政区域内に所在したものの土地面積の総計である。ただし、法施行以後の合併区域等に所在する旧軍用財産も軍転法で処理される場合があり、それらは基本的にこの数値に含まれる。また、法施行以前の転用分を含めるか否かは各市によって異なっている。

【旧軍港市振興協議会事務局[2000：38]をもとに山本作成】

④……………おわりに

以上、本論文においては、佐世保市における軍港景観がいかに「近代化遺産」増殖の流れの中で文化資源化しているのかをとらえた。

1990年代後半期を通じて軍事基地内部の施設に「近代化遺産」としての視線が向けられるようになる過程では、軍事基地の機密性と文化遺産の公開性という相いれない対立が、以下の2つの側

面から曖昧化されつつ進行していることがとらえられた。第1に、佐世保市における米軍基地内部の「近代化遺産」の保存状況が良好であるという調査結果が、様々な言説により「優れた保存管理主体」としての米軍像を構築している状況を生んでおり、また米軍自らもそうした評価を取り込んだ実践を行っていた。第2に、現在佐世保市における「近代化遺産」化の主要な動きとなっているのが、近代期の煉瓦造建築物の廃材を使用した景観づくりであり、さらにこれらが「地域の歴史」を象徴する「米軍」的な雰囲気をもつ景観として意味づけられていた。これらの動きは単に軍港景観の文化資源化を滞りなく押し進めるだけではなく、米軍の存在意義を文化財的側面から保証していくものでもあるといえる。すなわち、これら近代化遺産をめぐる実践は、「米軍」を地域のアイデンティティを示すものとして定着させるものでもあり、軍にとって都合のよい状況が成立していることも指摘できるのである。

ただし、その佐世保市において盛んな「近代化遺産」に関連した景観づくりに使用されている廃材の一部は、「優れた保存管理者」であるはずの米軍が取り壊した建築物から出たものでもある。こうした矛盾を目の当たりにしつつ取り組んでいる地域内実践者と、米軍を評価する当の学識経験者との間では、米軍施設の「返還」をめぐる見解のずれが生じていた。ことに佐世保市では基盤産業の発展と米軍基地存在との相いれない対立の中、米軍施設の「返還」は長年切望され続けている側面ももち、そうした歴史的文脈も「返還」が地域内実践者の取り組みの前提となっていることにつながっているものととらえられるとした。

以上、本論文では、日本の文化的共同性を担うものとしての「近代化遺産」が、軍事施設という、本来文化遺産の公開性と相いれない対象をものみこみつつ創り上げられている現状を明らかにすることで、その政治資源性の一端を明示できたものと考え。とくにその創出の現場で生じていた軍事施設の「返還」をめぐる実践者内部のずれは、まさに「近代化遺産」が「地域」よりも「国家」の共有財として創出せられていることがうかがえる。すなわち、地域内での軍事施設存在の有様を見てきた地域内実践者が「返還」を強く志向しているのに対し、文化財をつくり出す側の学識経験者が建築物が残存さえしていれば、「返還」はなされなくてもいいとの見解をもっている点は、少なくともそれが「地域」のための保存・活用ではないことを示すものであるといえる。「近代化遺産」は多くの日常的景観をこのように「国民の共有財」としてナショナルライズしていくものでもあるといえる。

調査において、都市環境デザイン研究会の末竹康晴氏には長期にわたる多大な御支援・御協力を頂き、九州公論社の河口雅子氏には多大な御支援と御助言を頂きました。またさせばアーバンデザイン研究会、佐世保市役所の方々にも多大な御協力を頂き、皆様に心より御礼申し上げます。なお、本論文執筆にあたっては、2005年度トヨタ財団研究助成「近代化遺産の地域的意義についての考察－北九州・佐世保両市の事例から－」の一部を使用した。

 註

(1)——「景観」ということで見た場合、文化庁内では建造物課が扱う建造物、および記念物課が扱う史跡がここで扱うべき対象となるが、本論文においては主として建造物のみを視野に入れた。というのも全国的な悉皆調査を行ったのは建造物課であり、記念物課は「悉皆」ではなく、対象を絞り込んだ調査となっている（文化庁聞き取り）。また、建造物課の全国調査は1990（平成2）年に着手、2008年11月時点で既に39都府県が終了している（文化庁資料）が、記念物課は開始時期が所在調査で1995～1998年度、実際の詳細調査では1997年度からと遅く、対象も限られている〔東京国立文化財研究所1999：11〕。こうしたことから、とくに建造物課の調査が、1990年代以降の地域での「近代化遺産」の浸透に大きく影響していると考えた。なお、正確には建造物課のみが「近代化遺産」という用語を使っており、記念物課の史跡は「近代の文化遺産」という表現を用いている。

(2)——たとえば、佐藤〔2007〕、森〔2007〕、中村〔2007〕など。

(3)——ここでの「文化」は、岩本〔2007：46〕の「その美名による施策や問いの排除が惹起される」言葉であるという位置づけとほぼ同じである。本論文では、「文化」が「人々に価値判断を放棄させる機能を発している」がゆえに、イデオロギー的作用を内に含んでいるものととらえ、その戦略性・政治性に着目するものである。

(4)——山田〔2000：7〕は、同じ軍事拠点でも陸軍に比し、海軍のそれは拠点区域が少なく、集中的な施設配置となっていたことが特徴であるとした。例えば海軍の鎮守府が横須賀・呉・佐世保の3地区もしくはそれに舞鶴を加えた4地区にしか置かれなかったのに対し、それに相当する陸軍の師団は大正期の軍縮後でも10以上あった。限定的に配置された海軍鎮守府には多くの軍事機能・施設が集中し、規模も膨大であった。

(5)——米軍からの返還は1982（昭和57）年1月17日、その後1月28日に大蔵省から佐世保への譲与（無償）契約が成立している。市民文化ホールとしての開館は1982（昭和57）年10月であり、その間には簡単な内装改修が行われた（佐世保市社会教育課資料）。

(6)——都市環境デザイン研究会規約（1991年9月25日付）は、「長崎県及びその周辺地域が内包する文化、風土、歴史等（無形資産）と当地域が保有する建造物等

（有形資産）の研究を通じ、豊かで住みよい地域づくりの促進に貢献する事を目的とする」とし、以下の5つを研究会の活動として規定している。「(1) 長崎県北及びその周辺地域の文化、風土、歴史、の研究 (2) 長崎県北及びその周辺地域の歴史的建造物の研究 (3) 長崎県北及びその周辺地域の豊かで住みよく美しい街づくりの研究 (4) 長崎県北及びその周辺地域の有形資産、無形資産の有効利用の研究と保全、保護への提言 (5) 上記項目にかかわる啓蒙活動と後継者（子供たち等）の育成」（都市研内部資料）

(7)——もともと市の外郭団体として市民活動の財政的支援を行う「させば塾」の支援を目的として結成したものであり、その後も大きなイベント計画がある時に結成する形となっていた（都市研聞き取り）。

(8)——鉄筋コンクリート製、塔基部（下部）直径約12メートル、高さが100メートルを超す塔が3本、300メートル間隔で並んでいる〔長崎県教育委員会1998：105〕。

(9)——佐世保市での最大規模の空襲は1945（昭和20）年6月28日深夜から29日未明にかけて、約2時間にわたって行われた米軍の爆撃である。死亡者1,217人、全焼戸数は12,037戸（全戸数の約35%）、罹災者は6万人以上（当時の全人口の約27%）、にのぼった。とくに市街地部の焼失が激しく、全市街地面積の3分の1を占めた〔佐世保市史編さん委員会2003：301-302〕。ただし、市中心部はこのような壊滅的打撃を受けたにもかかわらず、「海軍工廠や佐世保駅には被害がなかった」〔平岡1997：120〕。

(10)——赤煉瓦建造物の保存活用を目的とする全国的な市民組織である「赤煉瓦ネットワーク」の第11回全国大会開催と佐世保市政百周年記念プレイベントの一環として行われたものである。

(11)——米軍基地内の開放は、これまでもなされてきた。1985（昭和60）年から開催されていたイベント「西海アメリカンフェスティバル」（企画・運営：佐世保青年会議所）の際、8月に2～3日間開放されていたほか、米国独立記念日にも開放を行っていた。1998（平成10）年6月には夏季期間中として毎週日曜日に基地開放を開始したが、開始後まもない8月に在外米軍全体の警備体制が強化されたことで中止となっている。また2001（平成13）年に起きた米同時多発テロの影響により、「西海アメリカンフェスティバル」も2002（平成14）年の市

政百周年記念行事としての開催を最後に中止されることとなった。このように基地内開放は、軍事情勢の影響を受けつつ、極めて限定的になされてきた。唯一継続されてきた「西海アメリカンフェスティバル」については、ほかが基地司令部を始めとする米海軍佐世保基地のメイン施設が立ち並ぶ港側区域を開放したのに対し、「ニミッツパーク」というグラウンド施設がある区域を開放していた。ちなみに、2008年3月以降開始された米軍基地内見学ツアーは、基地司令部のある港側区域で行われている。

(12)——西日本新聞1999（平成11）年2月13日記事「米軍佐世保基地で火災」。

(13)——2006（平成18）年7月5日付、出席した都市研メンバーから筆者宛ての書簡。

(14)——佐世保駅裏に位置し、させばシーサイドパークという市民公園も設置されており、フェリー発着場となっている地区である（図4参照）。

(15)——完全な返還ではなく、佐世保市におけるもう1つの弾薬庫群地区である針尾への移転集約という形となった。米軍側は現在の佐世保市における弾薬庫機能を低下させないことを条件としており、針尾地区は埋立等による大規模な施設拡充が行われることとなった〔長崎新聞2007年6月16日朝刊〕。

(16)——ことに、市内で大きな問題となったのが、1960年代末からのアメリカのアジア防衛の政策転換による影響であった。佐世保を母港としていた多くの艦船が引き揚げられ、またその後1970年12月にいったんは第7艦隊司令部の佐世保移駐が決定されたにも関わらず、翌1971年3月には米海軍側の都合により取り止められた。このことにより「外人専用飲食店や外人向け貸家、その他基地に依存する零細業者に深刻な打撃を与えた。そして…関係業者の中には米軍依存の業種に見切りをつけて転廃業する者が続出」〔佐世保市企画調整部基地対策課2000：5〕することとなった。

(17)——1946（昭和21）年の設立当初は「佐世保船舶工業株式会社」であったため、その頭文字の略称「SSK」がその後も用いられている。

(18)——そもそも、この崎辺地区問題は、SSK側が1973（昭和48）年5月末に「崎辺地区に100万トンドックを造らなければ同社の新造船部門は他市に転出しなければならない」と表明したことに始まり、市、市議会および商工会議所を中心に「崎辺地区即時返還要求市民会議」が結成され、また市民大会なども開催される動きに発展した。その後9月には米軍側が返還に合意の旨の

発表があり、翌1974（昭和49）年2月には正式合意に至った。佐世保市では異例の速さでの合意であった。しかし、この時には100万トンドック建設による使用が条件となっており、ちょうどオイルショック後の不況でSSKのドック建設が不可能となったため、1985（昭和60）年にはこの地区の東側半分の区域の再提供が決定した〔佐世保市企画調整部基地対策課2000：6-11〕。

(19)——軍転法は、1950年6月初め、いわば朝鮮戦争が勃発する直前に成立しており、当初は憲法の平和理念を念頭においた旧軍港都市の「平和産業港湾都市」化を目指し、膨大な旧軍施設の活用促進を目的としたものであった（軍転法第1条）。その後の再軍備化で主要な旧軍施設の多くが再接収されたが、軍転法はほとんど改変されることなく存続したことから、現役の軍事施設の非軍事的転用、いわば地域への軍事施設の「返還」が、その促進事項の1つとなったものである。

(20)——軍転法の対象となるのは、戦前期旧陸軍省、海軍省及び軍需省が所管していた旧軍用財産〔国有財産法研究会1991：304〕で、戦後大蔵省に引き継がれた「普通財産」である。軍転法はその「転用」を促進するものとされている。国有財産上の区分では、米軍への提供施設・区域は「普通財産」、防衛庁（省）に引き継がれたものは「行政財産」であるため、軍転法上で自衛隊施設等は既に「転用済」ということになる。ただし、本論文では当初の「非軍事的」用途への転用が関係者や住民等にとっての「転用」の感覚に近いものと思われること、および軍転法はその用途も含めて転用を審議されているため、自衛隊施設等からさらに所管換え等がなされる場合についても軍転法審議会の案件となること、などを勘案し、ここでは自衛隊施設は「非軍事的」用途への転用とはとらえられないとし、「未転用」とする。

(21)——1971（昭和46）年10月に正式にまとめられたものであり、具体的な返還要求地区は佐世保湾を取り巻く港部で、以下の6地区である。①佐世保ドライドック地区②立神港区第1号～第6号岸壁③佐世保弾薬補給所④崎辺地区⑤赤崎貯油所⑥制限水域全面〔佐世保市企画調整部基地対策課2000：5-6〕。このうち、③が前畑弾薬庫地区であり、また④がSSKが返還を求めた地区である。また⑥の制限水域は佐世保港湾水域の約85%も占めているもので、米軍が漁撈・航行等に関し制限を設けている。ことに水域制限の設定については、戦後漁業・関係業者らと衝突していたが、1963（昭和38）年の時点で地元側に大幅な妥協を強いる形で決定した〔佐世保市企画調整部基地対策課2000：3-4〕。

(22)——ほぼ1971（昭和46）年のものと項目は同じものとなっており、ただその実現可能性を見据え、「返還」のみから「移転・返還」という形で仕切りなおされている。前畑地区もこの中で「移転・返還」とされた〔佐世保市企画調整部基地対策課2000：21〕。

引用文献

- 岩本通弥 2003 「フォークロリズムと文化ナショナリズムー現代日本の文化政策と連続性の希求」 日本民俗学 236：172-188
- 岩本通弥 2007 「「ふるさと文化再興事業」政策立案過程とその後」 岩本通弥編『ふるさと資源化と民俗学』37-61. 吉川弘文館
- 川上 順 2003 「まちは財産」 JUDI（都市環境デザイン会議）70：9-10
- 萱野稔人 2005 『国家とはなにか』 以文社
- 旧軍港市振興協議会事務局 2000 『旧軍港市転換法施行50年のあゆみ』
- 国有財産法研究会 1991 『国有財産：法と制度と現状と』（改訂版）大蔵省印刷局
- 佐世保市企画調整部基地対策課 2000 『基地に関する調査』
- 佐世保市土木部道路維持課・㈱アーバンデザインコンサルタント 1997 『平成9年度佐世保市（中心市街地地区）歩行者案内整備計画』
- 佐世保市土木部道路維持課・㈱アーバンデザインコンサルタント 1998 『平成9年度佐世保市（中心市街地地区）歩行者案内整備計画実施設計』
- 佐世保市史編さん委員会 1975 『佐世保市史（上）』 佐世保市
- 佐世保市史編さん委員会 2003 『佐世保市史 通史編（下巻）』 佐世保市
- 佐藤健二 2007 「文化資源学の構想と課題」 山下晋司編『資源化する文化』27-59. 弘文堂
- 東京国立文化財研究所 1999 『産業遺産：未来につなぐ人類の技』 大河出版
- 長崎県教育委員会 1998 『長崎県の近代化遺産：長崎県近代化遺産総合調査報告書』
- 中村 淳 2007 「文化という名の下にー日本の地域社会に課せられた二つの課題ー」 岩本通弥編『ふるさと資源化と民俗学』2-36. 吉川弘文館
- 高岡 文章 2007 「近代と／へのノスタルジーー近代化遺産と昭和ブーム」 福岡女学院大学紀要. 人文学部編 17：111-124
- 田中はるみ 2008 「1954年ハーグ条約と日本ー文化財保護と軍事基地の相克ー」 戦争と平和 17：47-62
- 當眞嗣一 1997 「沖縄の米軍基地と文化財問題」 考古学研究 44（2）：1-6
- 平岡昭利 1997 『地図でみる佐世保』 芸文堂
- 森山 工 2007 「文化資源 使用法ー植民地マダガスカルにおける「文化」の「資源化」」 山下晋司編『資源化する文化』61-91. 弘文堂
- 山田 誠 2000 『日本近代都市における連続性と非連続性に関する地理学的研究』 科学研究費研究成果報告
- 山本理佳 2006 「近代産業景観をめぐる価値ー北九州市の高炉施設のナショナル／ローカルな文脈」 歴史地理学 48（1）：45-60
- 吉野耕作 1997 『文化ナショナリズムの社会学』 名古屋大学出版会

（青山学院女子短期大学，国立歴史民俗博物館共同研究協力者）

（2009年5月28日受理，2009年9月25日審査終了）

Changing a Military Port Landscape into Cultural Resources in Sasebo City

YAMAMOTO Rika

This article aims to clarify how the movement regarding “modern heritage” has changed so many objects into cultural resources recently in Japan, based on the case example of military facilities. This article, focusing attention on the conflict between the secrecy of military facilities and the openness of cultural heritage, analyzes from the perspective of how the conflict is obscured to develop changing military facilities into cultural heritage. For the target area, Sasebo City, Nagasaki Prefecture, housing the military facilities of the US Navy and the Marine Self Defense Force is chosen.

The following two points are clarified. First, the secrecy of military facilities is connected to the protection of cultural properties by private development bodies, prompting the evaluation of the military as an “excellent conservator”. Second, buildings using the waste material of brick buildings dismantled by the military are constructed outside the military bases, which represents the principal movement regarding the application of modern heritage. Both indicate that the creation of cultural heritage unfolds without damaging the secrecy of the military. In conclusion, the article captures a movement that insatiably creates cultural resources from modern heritage and changes military facilities into cultural heritage while managing to avoid conflict with the secrecy of the military.

Key words: Modern heritage, military base, creation of cultural resources, Sasebo City, Nagasaki Prefecture